

関西支部長からのメッセージ

高品質のモノづくりこそ、日本の未来を拓く —品質力強化のために QC 学会の活用を！—



(有)品質管理総合研究所 代表取締役所長
細谷 克也

企業収益の拡大が続いている。2007年3月期の決算は、東証1部上場企業は全体で5年連続の増収増益となり、経常利益の総額は4年連続で過去最高を更新した。円安や米国経済の好調さを追い風に電機などの輸出企業の好業績が続くほか、国内の大都市の地価回復が進んで不動産・建設企業も業績を伸ばしている。08年3月期の予想も6年連続の増収増益、5年連続の最高益更新を見込んでいる。

数字で見る限り、日本企業は素晴らしい状況にある。喜ばしい業績回復の裏で、大きな病巣が日本企業をむしばんでいる。

21世紀に入ってわが国の欠陥製品、製品事故や大量のリコールが後を絶たない。かつて、高品質の証とされたメイド・イン・ジャパンの信頼を揺るがす出来事が頻発している。この原因としては、ユーザーニーズの多様化、製品の高機能化、製品ライフサイクルの短縮、リストラによる現場力の低下、請負・派遣労働者の増加などが挙げられている。

しかし、一番の問題は、品質管理の軽視であり、いま一つは、手抜きによる人材の枯渇である。

経営トップは、「わが社は品質管理ができています」と思っておられる方が少なくない。しかし、当たり前のことが当たり前にできていない企業が少なくない。

また、品質管理教育についてもおろそかになっている。日本企業の競争力の源泉は、従業員の高い質と教育・訓練制度を充実してきたことにある。しかし、バブル崩壊とともに、教育予算を減らし、人づくりを怠ってきたきらいがある。

敗戦で無一文になった日本が経済大国にのし上が

ることができたのは、人を育て、愚直にモノづくりの技術を磨き上げてきたからである。

今こそ、原点に回帰し、品質管理に磨きをかけ、人づくりに力を入れる必要がある。具体的には、

- ① トップが品質に関して強い関心を示す
- ② トップは、開発や生産の現場に出かけ、何が欠け、何を強化しなければいけないかを自らの目で知る
- ③ マネジメントの見える化を図り、企業内の問題が見えるようにする
- ④ 「モノづくりは、人づくり」の考え方に立って、教育・訓練を強化する
- ⑤ 職場の自律的な問題解決能力を高め、継続的な改善活動を繰り返す

品質の高いモノづくりのために、QC学会をもっと活用してほしい。

当学会関西支部では、それぞれの現場に密着した、新たな管理技術の再構築を図り、マネジメント力・組織力・現場力の向上に寄与したいと考えている。そのため具体的な事業として事業所見学会、シンポジウム、講演会、研究発表会、QCサロンなど多彩な事業を実行している。先進企業から多くのことを学び取ってほしい。

日本が世界経済のキープレーヤーであり続けるためには、モノづくりで未来を切り開いていくしかない。業績の好調な今こそ、品質に目を向け、高品質のモノづくりの強化を図っていかねばならないのである。